

児童自立支援施設と社会的排除

——ケース記録調査から——

○尚絅学院大学 内田龍史
大阪府立大学 西田芳正
龍谷大学 妻木進吾
福岡県立大学 堤圭史郎

はじめに

これまで報告者らは、不安定就労者・児童養護施設経験者・被差別部落出身者など、社会的に不利な立場に置かれた若者を対象とし、社会的排除過程に関する調査研究を実施し、そのメカニズムを描き出してきた。本研究では、児童自立支援施設経験者を、「家族依存」の度合いが極めて高い日本社会において、家族生活の不安定性が重層的に集積し、子どもたちに影響を与えているケースとしてとらえ、生活不安定家族で生育し大人として移行する子ども・若者が経験する「排除型移行過程」の典型例として分析を行う。

1 本報告の目的

児童自立支援施設に入所していた子どもたちの入所に至る過程を明らかにすることを目的とする。児童自立支援施設とは、児童福祉法第 44 条に基づき「不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を入所又は通所させて、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援し、あわせて退所者について相談等の援助を行うこと」を目的とする施設である。

2 方法

2011 年度からデータ入力を進めてきた、ある児童自立支援施設に保存されているおよそ 25 年分のケース記録の分析を行う。データは、記録が現存する 1988 年 3 月に入所した者から、2011 年 3 月に退所した者までであり、仮集計でのべ 948 ケースある。ケース記録には、生年月日・性別・入所理由・退所理由のみならず、出身地域・保護者職業・家族構成・住居形態・経済状況・その他家族的背景に関する詳細な記述が残されている。これらのなかで、個人が特定される情報をすべて除外したうえで転記し、質的な分析のみならず、量的な分析が可能となるようコード化を行った。

3 結果

児童自立支援施設経験者の家族的背景を見ると、大半が生活不安定層である。保護者の学歴は大卒は極めて希であり、父親の職業はブルーカラー・母親の職業としてサービス業の割合が高い。また、ひとり親家庭が 3 割近くを占めている。これらの特徴は貧困と結びついており、持ち家率は低く、生活保護率も少なくとも 15%以上と高い。それ以外にも、子どもへの虐待や保護者間の DV、保護者が幾度となく結婚離婚を繰り返している、犯罪によって何度も収監されている、外国籍住民であるケースなどに加え、保護者自身も児童養護施設や児童自立支援施設を経験している者が少なくない。不利な立場に置かれた子どもたちが親世代と同様に、最も不利な立場に押しとどめられる過程を見出すことができる。

※本報告は、「社会的排除の地域的顕在と変容—貧困・生活不安定層の地域形成と労働＝生活過程」（基盤研究 C、西田芳正研究代表者）の研究成果の一部である。